

テーマ：2年連続となる平成25年度暫定予算案

発表日：2013年3月27日(水)

～歳出規模は13.2兆円と過去最大に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

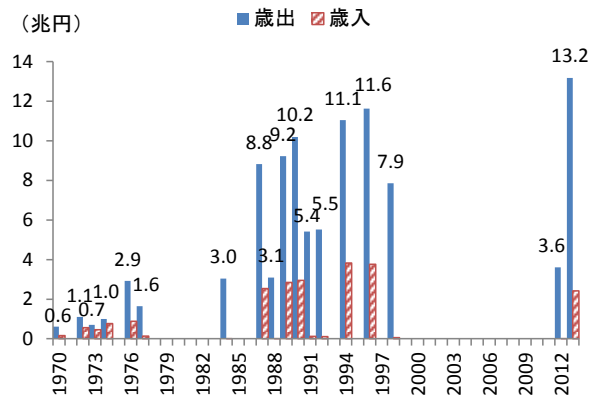
- 3月27日に平成25年度暫定予算案が閣議決定、国会提出された。暫定予算は1998年度以来、14年ぶりとなった昨年度から2年連続となる。
- 歳出規模は過去最大の13.2兆円となる。歳出のうち、最大の費目は社会保障関係費54,323億円であり、それに地方交付税交付金等36,678億円がつづく。また、公共事業関係費15,427億円は平成25年度予算額の約3割、災害復旧等事業は約4割を目安に計上されている。
- 平成25年度予算は、いわゆる「三本の矢」の一つである機動的な財政政策として、平成24年度補正予算とあわせた15ヶ月予算に位置づけられる。先に成立した平成24年度補正予算の進捗状況は概ね順調とされている。期待先行とはいえ、経済の先行きに明るさがみえはじめている中で、本予算成立の遅れが経済の回復に水をさすようなことがあってはならない。本予算は、新たな成長戦略による民間投資の促進につなげる前段階の財政出動である。好転した期待を維持し、日本経済再生の本題となる成長戦略や財政健全化など中長期的な政策に取り組むためにも、本予算を早期に成立させる必要がある。

## ○2年連続の暫定予算

3月27日に平成25年度暫定予算案が閣議決定、国会提出された。暫定予算とは年度開始までに国会の議決が得られず、本予算が成立しない場合、本予算の成立までの間に必要な経費支出のための予算である。

本予算は、昨年1月29日に政府案が閣議決定、2月28日に国会提出された。昨年末の政権交代後、平成24年度補正予算の編成(1月15日閣議決定、2月26日成立)があったため、平成25年度予算が年度初めに間に合わず、今回の暫定予算が編成されることになった。これは、1998年度以来、14年ぶりの暫定予算となった昨年度から2年連続のこととなる(資料1)。ただし、昨年の暫定予算は4月1日から6日までの短期間を対象にしたものだったが、今回は4月1日から5月20日までの約50日を対象としている。

資料1 一般会計の暫定予算



(出所) 財務省「予算書・決算書データベース」

## ○約 50 日分の経費 13.2 兆円

歳出規模は 13.2 兆円と過去最高となった。人件費や事務費などに加えて、年金・介護・医療などの給付費、地方交付税等、行政運営上に必要となる経費が計上されている（資料 2）。このうち、最大の歳出費目は社会保障関係費 54,323 億円であり、医療 18,992 億円、基礎年金 18,389 億円、介護保険 3,307 億円、生活保護費 4,809 億円などからなる。次に大きな費目は地方交付税交付金等 36,678 億円であり、普通交付税の 4 月概算交付のための 36,051 億円が大半を占める。また、公共事業関係費 15,427 億円は、平成 25 年度予算額の約 3 割、災害復旧等事業では約 4 割を目安に計上され、財政出動に一定の配慮がなされている。

一方、歳入は期間中の収入見込み額 2.4 兆円が計上されている。例年、主要な歳入源である税収は年度末以降に国庫に入るため、年度初めは税外収入と財務省証券の発行などでまかなわれる形となる。そのため、歳出 13.2 兆円との差額は財務省証券発行によって財源が確保される。

資料 2 平成 25 年度暫定予算の概要

(歳出)	(歳入)		単位: 億円		
	本予算	暫定予算	本予算	暫定予算	
<b>国債費</b>	222,415	1,634	<b>租税及印紙収入</b>	430,960	7,450
<b>基礎的財政財政収支対象経費</b>	703,700	130,174	<b>その他収入</b>	40,535	1,242
社会保障関係費	291,224	54,323	<b>公債金</b>	428,510	15,500
文教及び科学振興費	53,687	4,703	公債金	57,750	15,500
恩給関係費	5,045	1,324	特例公債金	370,760	
地方交付税交付金等	163,927	36,678	<b>年金特例公債金</b>	26,110	
防衛関係費	47,538	6,120			
公共事業関係費	52,853	15,427			
経済協力費	5,150	296			
中小企業対策費	1,811	27			
エネルギー対策費	8,496	246	歳出超過額		107,616
食料安定供給関係費	10,539	212			
その他の事項経費	59,931	10,330			
予備費	3,500	490			
<b>合計</b>	<b>926,115</b>	<b>131,808</b>	<b>合計</b>	<b>926,115</b>	<b>131,808</b>

(出所) 財務省「平成 25 年度暫定予算等の説明」

## ○本予算の成立と今後の課題

平成 25 年度予算は、いわゆる「三本の矢」の一つである機動的な財政政策の一部として、平成 24 年度補正予算とともに 15 ヶ月予算に位置づけられている。先に成立した平成 24 年度補正予算の進捗状況は概ね順調とされており、実施段階が全体施策の 15.3%、着手段階が 3 月末で 97.6%になる見込みだ（第 7 回経済財政諮問会議（3 月 26 日）資料 5）。

日本経済再生を目指し「三本の矢」をかかげる政権の発足のタイミングが、昨年末からの景気回復局面と重なったことで、円高是正や株価上昇が生じている。期待先行という色合いが強いとはいえ、経済の先行きにも明るさが見え始めていることは事実だろう。内閣府『景気ウォッチャー調査』の 2013 年 2 月の景気の先行き判断 DI が 57.7 と 2001 年以降で最高になったことから、期待の好転が裏付けられる。

こうした中、本予算の成立の遅れが経済の回復に水をさすようなことになってはならない。本予算は、新たな成長戦略による民間投資の促進につなげる前段階の財政出動である。好転した期待を維持し、日本経済再生の本題となる成長戦略や財政健全化など中長期的な政策に取り組むためにも、本予算を早期に成立させる必要がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。